

〇〇〇議会 〇〇〇〇 議長様
令和5年 6月 日

請願者
住 所
電 話
紹介議員

不登校の公的対応を求める請願書

請願趣旨

不登校は、子ども本人や家庭だけの問題ではなく社会的な大きな問題です。文科省の2022年度調査では、小・中学校における長期欠席者のうち、不登校児童生徒数は244,940人であり、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は25.7人。不登校児童生徒数は9年連続で増加し、過去最多となっています。

フリースクール（小中学校に行けない子どもの「民間教育機関」とされている）も全国で急成長していますが、「入会金平均5万円、月額3万数千円程度」などと言われ、財政的にも家計の負担は大変です。

不登校の子ども自身も、その家庭も、極めてつらく困難な事態になっています。学校に行けなくなった子どもたちが安心して過ごせる場や学習権である「教育を受ける権利」を保障する公的対応が必要になっています。そのため、意見書の提出をお願いいたします。

請願項目

1. 学校のノートパソコンなどの教育資材を家庭でも利用できること
1. 不登校の子どもと親が相談しやすい窓口をつくられること
1. 公的に身近に学年層に応じた学びの場を確保されること
1. 不登校の子どもの活動に公民館などの利用を無料にし、つながりを支援されること

以上、政府としてもフリースクールまかせにしないで、子どもの教育を受ける権利を保障するためにも自治体の対応を促し援助されたい。

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 文部科学大臣 総務大臣
少子化対策担当大臣